

市議会だより



夏をつげる
栗駒「山車まつり」

東日本
大震災

がれき処理に2億円増 2

国保税10.85%引き上げ 4

議会の構成を変更 7

一般質問 震災復旧など10人 10

「私もひとこと」

たかほし
高橋

ゆりこ
悠子さん(志波姫)

すがわら
菅原

さとし
諭さん(花山)

14

補正予算

東日本大震災 がれき処理に2億円増

これまで、がれき類の処分料だけが市の負担でしたが、今回の補正により処分料のほかに個人や中小企業者が所有する全壊や大規模半壊、そして市が認める場合の半壊の住家・非住家において、解体・運搬費用を所有者の申し出に基づき市が経費を負担することになりました。

6月定例議会の一般会計補正予算は、東日本大震災による災害復旧事業費や南三陸町からの避難者も含む被災者支援に要する経費の増額、国民健康保険特別会計への繰出金などで、6億2676万7000円が計上されました。

主な補正内容は、「災害廃棄物処理経費の増額」、「議員年金廃止に伴う議員共済組合負担金」、「コミュニティ助成事業補助金」、「災害見舞金」などです。

審議の結果、原案のとおり可決しました。また、今回の補正で一般会計の予算総額が494億5600万円となりました。



解体撤去が進む住宅（金成沢辺地区）

**農業用施設災害復旧費に
8743万8000円計上**

東日本大震災により市内の農業用施設が被害を受けました。農道50カ所、ため池31カ所、農業用水路53カ

所、揚水機5カ所、頭首工1カ所が年度内に補修されるよう作業が進められます。



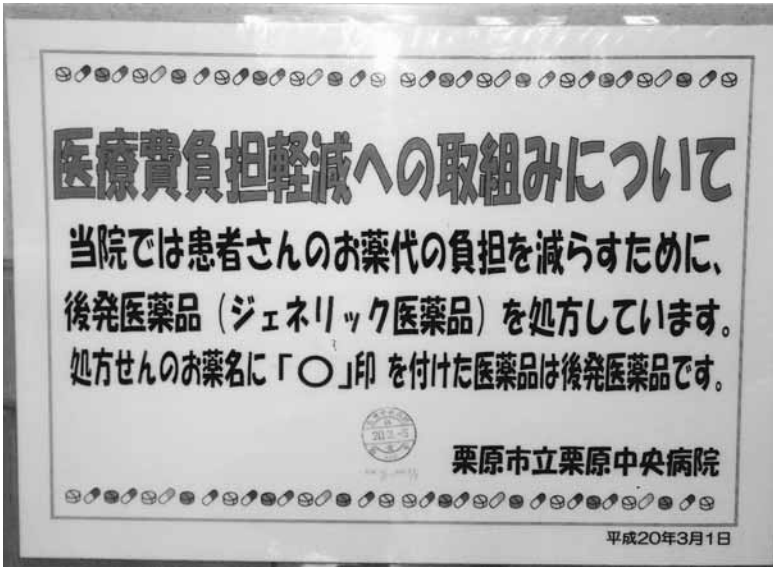
高清水東田排水口

**議員年金廃止に伴い共済組合
負担金に1億15万8000円増額**

平成の大合併により市町村の議員数が激減し、掛金収入が減少することから議員年金制度の維持が困難になり、今年の6月1日に制度が廃止されました。今後の給付については、制度廃止以前から退職年金・公務傷病年金・遺族年金を受給されている方は、そのまま給付が継続されます。制度廃止時に現職議員で、退職年金受給資格（在職12

年以上）を満たしている者は、現行制度による退職年金の受給か、退職一時金（掛金総額の80%）の受給のいずれかを選択できます。また、受給資格を満たさない者は、一時金で処置されます。

これらの給付に要する費用は、地方公共団体が負担するという法改正に伴い予算が計上されました。



ジェネリック医薬品の利用呼びかけ

国民健康保険特別会計に
一般会計から2億円繰り入れ

国民健康保険税の算定基礎となる一世帯当たりの所得額が、71万8000円に減少（前年度から12万3000円減少）するとともに、国民健康保険加入者も前年度から1045人減の2万3887人と少なくなっています。

と前年度から7・4%増加する状況にあります。このような中であって、平成23年度税収見込額が当初予算から3億6596万4000円の不足となります。不足する金額のうち、2億円を一般会計から繰り入れし、残りを税率の引き上げによってまかなうものです。

討論

平成23年度栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算

反対 佐藤 文男 議員

市民所得が17%も落ち込んでいく状況から、我々共産党栗原市議団は税率引き上げを見込んだ当初予算に反対をした。

国民健康保険法では「社会保障及び国民健康の向上に寄与することを目的とする」と定めているが、「自己責任」と「受益者負担」の追及という構造改革の中で「社会保障」の理念は形骸化している。

「社会保障」の原点に立ち、国庫負担と一般会計からの繰入金増を求める。

賛成 高橋 勝男 議員

国民健康保険税の算定基礎となる所得額と国民健康保険加入者の減少により税収が減少する一方で、医療費だけが増加している。税率の引き上げだけでは負担が大きいため、一般会計から2億円を繰り入れし、税負担の軽減を図る内容となっている。また、国に対しては、国庫負担割合の引き上げなどを要請するとともに、医療費削減に向けた保健事業を積極的に推進していることから賛成する。

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決結果
発委第3号	東日本大震災の被災地への財政支援の拡充と災害復旧事業制度の見直し・東京電力福島第一原子力発電所事故による放射性物質対策の早急な対応を求める意見書について	栗原市議会東日本大震災調査特別委員会	可決

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第3号	原子力発電からの撤退を求める意見書について	否決
発議第4号	東日本大震災被災住家等の解体・処理費用の全額補助及び補修制度の創設を求める意見書について	可決
発議第5号	栗原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	否決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
請願第1号	市道「陽岩寺線」の拡幅改良工事の施工に関する請願	瀬峰上富行政区長 高橋 富夫 前瀬峰上富行政区長 高橋 賢昭	継続審査
陳情第4号	放射性物質による牧草の汚染対策に関する要望書	J A 栗っこ酪農部会 会長 木川田耕作	紹介
陳情第5号	原子力被害に対する農業者の経営安定に関する要望書	栗っこ農業協同組合代表理事 組合長 菅原 章夫	紹介

国保税

10.85%引き上げ



院長の病棟回診

1人当たり
10,186
円の増

医療費が増加する一方、確定申告の結果、加入世帯の所得が当初より大幅に減少する見込みとなったことから、一般会計から2億円を繰り入れし、なお不足する所要額確保のため税率改正を行うものです。

この改正により、現行に比べ1人当たり平均1万186円、1世帯当たり平均1万8313円の負担増となりますが、低所得者層への軽減として均等割、平等割について、それぞれ7割・5割・2割軽減の措置がとられます。

採決の結果、賛成多数で可決しました。

	1人当たり				1世帯当たり			
	医療給付費分	後期高齢者分	介護保険分	計	医療給付費分	後期高齢者分	介護保険分	計
現 行	65,810円	9,367円	18,768円	93,945円	125,590円	17,876円	25,216円	168,682円
改正後	72,918円	10,452円	20,761円	104,131円	139,154円	19,946円	27,895円	186,995円
増加額	7,108円	1,085円	1,993円	10,186円	13,564円	2,070円	2,679円	18,313円
増加率	10.80%	11.58%	10.62%	10.84%	10.80%	11.58%	10.62%	10.85%

人 事

- 議会推薦による農業委員
 - 佐竹 きみ子 さん (築館 再)
 - 千葉 和恵 さん (志波姫 新)
 - 千葉 優子 さん (花山 再)
- 人権擁護委員
 - 鈴木 由紀子 さん (築館 新)
 - 三浦 忠男 さん (築館 再)
 - 三田 敬子 さん (築館 新)
 - 五十嵐 安子 さん (栗駒 新)
- 固定資産評価審査委員会委員
 - 三塚 裕一 税務課長 (新)
- 宮城県後期高齢者医療広域連合議会議員
 - 三浦 善浩 議員 (新)

一世帯当たり1万8313円・85%の税額引き上げは、昨年の19・59%引き上げに続いて2年連続2けたの引き上げであり、加入者の総所得が前年比17・1%減少した中で税率引き上げは断じて容認できない。一般会計全体で2年間で45億円もの基金増がある。これら異常にため込んだうちの一部を一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れし、税率引き上げを行わないことを求める。

国民健康保険加入者の所得額が減少しており、現行税率で税額を算出した場合、当初予算から3億6500万円割り込む。一般会計から2億円を繰り入れし、なお不足する財源を税率改正で対応するという熟慮した上での判断と思う。基金も2億円を割り、今回税率改正しなければ後年度での大幅引き上げが予想される。安心して医療を受けるためにも税率改正は必要である。

栗原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について

反対 菅原 勇喜 議員

賛成 佐藤 優 議員

討 論

その他審議された主な議案

条例

市長提案

栗原市税条例の一部を改正する条例

〔内容〕

東日本大震災の被災者などの負担軽減のため特例を定めたものです。

①個人市民税

東日本大震災により受けた損失について、納税者の選択により平成22年度分の損失として、平成23年度市民税から控除できます。

住宅借入金等特別税額控除の適用住宅が滅失した場合、その控除の対象期間の残りの期間を引き続き税額控除ができます。

②固定資産税

被災した住宅用地が住宅用地に供していない場合にあって、被災後10年間は申告により、引き続き住宅用地として軽減措置を受けられます。

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

議員提案

栗原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について

〔内容〕

生活支援・復旧・復興財源確保のため、現行市議会議員報酬から15%削減するものです。

〔採決の結果〕

賛成少数で否決。

意見書

原子力発電からの撤退を求める意見書について

〔内容〕

5年から10年をかけ、自然エネルギーへの転換を図り、原子力発電からの撤退を求めるものです。

〔採決の結果〕

賛成少数で否決。

東日本大震災被災住家等の解体・処理費用の全額補助及び補修制度の創設を求める意見書について

〔内容〕

がれき処理に関する国の制度などを求めるものです。

〔採決の結果〕

全会一致で可決。

監査委員の選任

7月27日に臨時議会が開かれ、監査委員の選任について、原案のとおり同意しました。

濁沼一孝 議員

(議会議長選出)

6月定例議会での審議結果（意見が分かれた議案について掲載しました）

議案名	議員名	議決結果	採 決 結 果																														
			菅原 勇喜	小岩 孝一	大瀧 信子	千葉 健司	鈴木 道夫	佐々木 嘉郎	阿部 貞光	佐々木 幸一	瀬戸 健治郎	高橋 正道	濁沼 一孝	沼倉 猛	佐藤 優	相馬 勝義	三塚 東	石川 正運	高橋 義雄	佐藤 勇	欠 員	三浦 善浩	佐藤 文男	佐々木 脩	大関 健一	富塚 正夫	五十嵐 勇	鹿野 芳幸	高橋 勝男	欠 員	佐藤 久義	佐藤 千昭	
市長提案 議案第78号 平成23年度栗原市国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第1号） 議案第83号 栗原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	議案第78号	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
	議案第83号	可	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
議員提案 発議第3号 原子力発電からの撤退を求める意見書について 発議第5号 栗原市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	発議第3号	否	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	
	発議第5号	否	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議	

※1 議決結果欄の説明は次のとおり 「可」⇒可決、「承」⇒承認、「否」⇒否決、「継」⇒継続審査
 ※2 採決結果欄の説明は次のとおり 「○」⇒賛成、「×」⇒反対、「議」⇒議長、「公」⇒公務、「欠」⇒欠席

「東日本大震災」 災害復旧に54億円追加

「東日本大震災」は栗原にも大きな被害をもたらしました。その被害総額は183億円（5月12日現在）と試算されています。

5月12日、臨時議会が開かれ、すでに3月25日の臨時議会において震災の応急措置として56億円を議決していますが、さらに災害復旧費に47億1000万円、被害者などの支援に7億4000万円を追加する予算が提出されました。

議会は、原案のとおり可決しました。



4月7日の余震で倒壊した民家

4月7日の震度6強の激震は、3月11日に発生した震災の復旧事業を遅らせ、被害をさらに大きくしました。追加予算の内容は次のとおりです。

災害救助費
 応急仮設住宅の工事費、災害廃棄物処理の業務委託料、くりはら斎苑の火葬費

復興支援費
 災害見舞金、災害援護資金貸付金などに5億5800万円。

災害復旧費 農林業施設
 農道、林道、ため池などに4億9200万円。

農林水産振興施設

農村環境改善センター、農林水産業共同利用施設などに2億6300万円。

道路橋りょう
 市道などに16億1000万円。

住宅施設
 公営住宅などに2億2800万円。

民生施設

保育所、高齢者施設などに4800万円

公立学校施設
 小・中学校、給食センターなどに9億700万円。

社会教育施設
 公民館、図書館、文化会館などに6億2700万円。

その他公共・公用施設
 総合支所の解体、本庁舎、くりはら交流プラザ、ハイラルザーム栗駒などに5億2700万円。

今回、災害復旧費は54億円。3月25日の臨時議会での震災関連予算との総額は112億円となります。

市長 副市長 教育長 給料

引き下げ

東日本大震災の被害があまりにも大きいことから、市長10%、副市長7%、教育長5%、それぞれの給料を減額することに議会は全員が賛成しました。

総額は421万円で、市長223万円、副市長125万円、教育長73万円。

実施期間は、平成23年6月1日から平成25年4月30日までとなっています。

給料改定に伴う金額

職名	改定前	改定後
市長	973,000円	875,700円
副市長	780,000円	725,400円
教育長	640,000円	608,000円

市税を減免

東日本大震災により、被災した市民を支援する条例を可決しました。

市民税 ①納税義務者が死亡したとき②生活扶助を受けたとき③障害者になったとき

固定資産税 ①土地は被害面積の割合に応じて②家屋および償却資産は、損害程度により減らす。

国民健康保険税 ①納税義務者が死亡したとき②生活扶助を受けたとき③障害者になったとき④平成22年度の合計所得が1000万円以下の納税義務者が住む住宅の被害が半壊以上の場合、所得額に応じ減免します。

水道料金・下水道料金
 応急仮設住宅などに入居した場合、水道料金を6カ月間、使用水量1立方メートルあたり160円とし、10立方メートルを超えるときは1600円とします。

また、下水道料金は、排出汚水量1立方メートルあたり189円とし、10立方メートルを超えるときは1890円となります。

議長に佐藤千昭氏が就任

副議長には佐藤久義氏

6月定例議会において、正・副議長や委員会の選任などを行いました。正・副議長の選挙は投票で行われ、議長には佐藤千昭氏、副議長には佐藤久義氏をそれぞれ選出しました。

その後、各常任委員会や議会運営委員会などの委員の選任を行いました。

あいさつ



議長 佐藤 千昭

議長に就任致しました。私はこれまでの議会運営を踏襲しながら、議会の役割の明確化と二元代表制の下で、市長やその他執行機関との立場や権能の違いを踏まえ、市民皆様の福祉向上、市政発展に寄与する議会運営を心掛けて参る所存です。よろしくご指導お願い申し上げます。



副議長 佐藤 久義

このたび、副議長に就任し責任の重さを実感しているところであります。もとより微力ではありますが佐藤千昭議長をしっかりと補佐し、震災被害を受けた施設、ライフラインが早期に復旧・復興できるよう執行部に働きかけてまいります。議会においては今までと同様、開かれた議会運営に努力してまいりますので、よろしく願います。

委員会 構成メンバーを変更

常任委員会、議会運営委員会、広報編集調査特別委員会は、2年の任期が満了したため構成を変更しました。

議会運営委員会

委員長 高橋 義雄
副委員長 佐藤 勇
菅原 喜
千葉 健司
阿部 貞光
佐々木 幸一
濁川 孝
石川 正

総務常任委員会

委員長 佐々木 幸一
副委員長 佐藤 優
菅原 勇
小岩 孝一
瀬戸 健治郎
大瀬 健一

建設常任委員会

委員長 阿部 貞光
副委員長 石川 正
鈴木 道夫
佐々木 嘉郎
高野 正
鹿野 芳道
佐藤 義幸

産業経済

常任委員会
委員長 五十嵐 勇
副委員長 相馬 勝
千葉 健司
濁川 一
沼倉 孝
三塚 勇
佐藤 勇

文教民生

常任委員会
委員長 富塚 正夫
副委員長 高橋 勝
高瀬 信子
大橋 義雄
高橋 浩
三浦 善文
佐藤 文
佐々木 脩

広報編集調査 特別委員会

※紙面の都合上、「あとがき」の欄をもって委員の紹介とします。



がれき処理に 総額で6億5,000万円

総務常任委員会

6月定例議会において総務常任委員会に付託された、栗原市国民健康保険条例の一部を改正する条例など条例議案4件や一般会計補正予算および条例外議案4件は、審査の結果、栗原市国民健康保険条例の一部を改正する条例は賛成多数で、それ以外は、全会一致で可決すべきと決定しました。

一般会計補正予算では、特に震災の復旧、復興、被災者支援について詳細な質疑がありました。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第3号)

Q 災害廃棄物処理事業費(がれき処理)

の総額は。また、財源は補助金と起債で充当されるのか。

A 5月補正と今回で、約6億5,000万円

計上している。補助金は、平成22年度標準税収入が約65億円で、補助率2分の1を見込んでいます。今後、執行状況を見て追加の予算措置をする。

Q 災害対策債は、全額交付税算入されるが、1億円予算措置した根拠は。

A 災害対策債1億円は、災害廃棄物処理事業費2億円に充てる財源で、2分の1が国庫補助金、2分の1が災害対策債となっ

ている。

栗原市国民健康保険条例の一部を改正する条例について

Q 医療高度化による医療費増加の具体的な内容は。

A レセプト3万点以上が265件増え

おり、中身としては循環器や脳疾患系が上位となっている。

Q 滞納整理状況は。

A 滞納者はほぼ固定化し、複数年滞納している。納税相談を実施し

誓約書の提出を求め、分納計画を進めている。

Q 滞納整理機構への移管実態は。

A 滞納額50万円以上の事案で、年間60件依頼している。

請願 市道「陽岩寺線」を継続審査

建設常任委員会



桜町下沢辺線の調査

6月定例議会において、建設常任委員会に付託されました市道路線の認定、廃止及び変更、市道「陽岩寺線」(瀬峰地区)の拡幅改良工事施工に関する請願の2件について審査し、1議案については全会一致で可決すべきと決定し、請願については継続審査とすることに決定しました。

市道路線の認定、廃止及び変更

Q 宮城県および栗原市の道路整備事業に伴い、とされているが下大鳥内ノ目線が残るが今後の管理はどうなるのか。

A 市道路線としては外されるが、生活道路として管理される。

Q 桜町下沢辺線は延長やルートに大きな変更がないが、路線変更し

A なければならぬのか。圃場整備事業により道路改良されたことから、変更するものである。

市道「陽岩寺線」の拡幅改良工事の施工に関する請願

6月29日に委員会を開催し、審査を行いました。請願者などの趣旨の説明や所管部の説明および現地調査を行う必要があることから、閉会中の継続審査とすることに全会一致で決定しました。



明るさが不十分だった街路灯

街路灯の交換に 340万円

産業経済常任委員会

6月定例議会において産業経済常任委員会に付託された議案は、平成23年度栗原市一般会計補正予算で、主な内容は農業委員会の農地基本台帳の更新に係る電算業務委託料、商工会振興費の街路灯交換工事費、農業用施設の災害復旧費です。

審査の結果、原案のとおり可決すべきと決定しました。

平成23年度栗原市一般会計補正予算(第3号)

Q LED電球の割合とその効果は、また所有権はどうなっているか。

A 1191個工事のうちLEDは1000個である。効果は、平成22年度実績と前3カ年の平均を比較すると62・9%の電気料金の削減となっている。所有権は、一迫・若柳地区は市、築館・栗駒は商店街となっている。商工会を通じ寄付願があり、現在協議中である。

Q 若柳地区の街路灯については、設計段階でわかっていたのではなか。

A LEDについては、開発途中で、平成21年度は交付金事業が多く、業者も半年かけて選定した。事業主体を商工会とした経緯があり、実際設置してみ

たところ暗かった。

Q 農地基本台帳システムは何年ごとの更新か。

A 権利関係はその都度、システムは5年ごとである。

Q 入札は随意契約となるのか。また、予算を編成する上で、見積りはどのように行ったのか。

A 他業者となると経費がかさむことなどから、(株)アイシーエスのみとした。当初予算時の見積りにより予算設定した。

Q 予算総額における復旧工事の内訳、国からの補助額は。

A ため池173カ所、農道263カ所、水路170カ所、橋架38カ所、揚水機14カ所、頭首工5カ所、農地16カ所、合わせて679カ所となっている。補助額は、1億8000万円の見込みである。

小田ダム湖畔 パークゴルフ場オープン

文教民生常任委員会

6月定例議会において文教民生常任委員会に付託された議案は、東日本大震災による災害援護資金の金利負担軽減と償還期間の延長、小田ダム湖畔パークゴルフ場(一迫地区)が7月1日からの使用開始に伴う条例改正議案が2件。避難所運営費用や災害廃棄物処理委託料などの一般会計補正予算、病院事業会計や税収の減額と一般会計から2億円を繰り入れる国民健康保険特別会計などの補正予算3議案、計5議案を審査し、全議案を原案のとおり可決すべきと決定しました。

栗原市体育施設条例の一部を改正する条例

Q 施設の管理運営体制のあり方は。

A 当面は、事務員1人、業務員1人で対応する。指定管理者制度は、条件が整えば実施したい。

Q 利用料金は高くないか。

A 利用料金は、近隣の施設を参考に設定した。

Q 利用時間や休業日の見直しは、また食堂設置などの考えは。

A 今後、利用者の声を聞きながら改善を図っていく。

東日本大震災による災害援護資金の貸付けの特例に関する条例について

Q 現行制度での申込み状況と制度改正により手続きが必要か。

A 6月24日現在で承認が3件、審査中が7件、手続中が7件、取り下げが1件、不承認が2件である。制度改正による手続きは不要である。

Q 栗原市に避難している方の申請先はどこか。

A 被災時に住んでいた市町村が申請窓口となる。

Q 不承認の理由として市税の滞納があるようであるが、震災により生活が苦しくなり申請をしている。できるだけ貸付けられる方向で考えてほしい。

A 保証人がいれば貸付可能であるが、貸し付けられるよう丁寧な対応をする。



たけし むす 議員 沼倉 猛

制度の見直し必要
災害復旧

Q 災害復旧制度は原形復旧が原則となっている。その結果、高清水中学校体育館などのように同一建物の同一個所が何度も壊れる事態が生じている。制度の見直しが必要ではないか。

A 現行の原形復旧では不十分と考え耐震復旧を事業の対象とするよう、制度の見直しについて国に提案していきたい。

Q 「半壊に至らない」被災住家に対し、社会資本整備総合交付金を使用した支援が可能との国会答弁があるが、市の取り組みは、

A 詳細について、まだ市に降りてきていないので、中身について検討していく。



高清水総合支所



しげお にしむら 議員 鈴木 道夫

住民の目線で
震災対応を

Q がれき処理について、現在処理料のみ無料となっているが、解体・撤去も対象としてはどうか。

A 中小企業者も含め、支援制度の実施を予定している。

Q 志波姫地区の学校・公民館などの復旧計画はどうなっているか。

A 志波姫小学校については、事業計画を策定し、文部科学省の査定に向け対応する。志波姫中学校体育館は来年1月末、公民館・体育センターは11月の復旧を目指す。



損壊した志波姫小学校と仮設校舎



あべ けんじ 議員 阿部 貞光

震災対応・
放射能漏れの対応は
万全か

Q 自治会館などを利用した自主避難所への支援は万全だったか。

A 各総合支所の職員が定期的な巡回し、必要とする物資の把握を行い、食料や飲料水、粉ミルク、紙おむつ、発電機用の燃料などの配布を行った。

Q 被災した学校施設の早期復旧について、文部科学省から通達されているが、市の対応は、

A 15小学校、5中学校、1幼稚園、2給食センターの計23施設について、照明器具、給排水設備、ガラス破損などの復旧に事前着工し、応急措置を行い、授業を再開している。



自主防災組織による自主避難所運営

放射線から
子ども達を守れ



高橋 勝男 議員

Q ①国は、子どもの年間被ばく許容量として20ミリシーベルトを基準にしているが高過ぎる。市の基準はいくらか。また、基準値以上の被ばくが想定された場合の対応は。②市内保育所、幼稚園、小中学校の放射線量測定結果は。

A ①年間1ミリシーベルトから20ミリシーベルトを基準にしている。また、毎時1ミリシーベルトを超える数値を観測した場合は警戒体制をとり、県への連絡、観測

Q ①原市防災計画の見直しに当たっては、東日本大震災で活動していた自治会の取り組みを検証するとともに、見直しを検討する防災会議のメンバーに自治

A ①原市防災計画の見直しに当たっては、東日本大震災で活動していた自治会の取り組みを検証するとともに、見直しを検討する防災会議のメンバーに自治

Q 会長、行政区長、民生委員、避難所の管理者も入れるべきと思うが、考えは。②防災計画の中に放射線対策を盛り込むべきではないか。

A ①今回の教訓をいかした防災計画にするため各地区で意見交換会を開催する。防災会議の委員は、限定されているので専門委員としてお願いする方向で検討する。②女川原発の存在、原発の燃料や廃棄物運搬中の事故も想定されるこ



栗原市の放射線量測定器

とから、防災計画に放射線対策を盛り込むよう検討する。

東日本大震災後の
影響と対策は



相馬 勝義 議員

Q 今回の融資制度における限度額の拡大や利子助成において、1年間に限り全額助成となるが、市長の考えは。

A 国や県の支援策を基本とし、本市としては借り入れ1年目を復旧の期間、2年目から5年目までを復興の期間ととらえ支援したい。

Q 市内の中小企業の自家発電機を設置しようとする動きが出ていますが、市としての支援策はあるの



天井が落下した志波姫中学校体育館

Q 市内の中小の老人福祉施設の電力使用制限の緩和について、東北電力への働きかけをすべきでは。

A 市内の介護保険事業所は、小口需要家なので電力制限はないが、

Q 不測の事態への備えは各事業の事業計画に基づき準備するとなっているが、市としても国、県、関係機関への補助制度創設を働きかけていく。

Q 今後の放射能検査方法、測定結果の公表、風評被害への対策は。

A 市民に向けた素早い事実の公表、生産農家への迅速かつ的確な情報提供と緊急対応の徹底と農林畜産物の安全安心の情報発信の信頼、実践、安心に努める。

上水・簡水における
配水の方向性は



五十嵐 勇 議員

Q 鶯沢地区の荒町浄水場、栗駒地区の愛宕山配水池の老朽化、住宅団地低水圧の観点から廃止を含めた整備計画は。

A 鶯沢地区は平成26年度までに一迫簡易水道からの配水を推進している。愛宕山配水池は老朽管敷設替えとあわせ配水系統の見直しを検討している。

Q 三迫川岩ヶ崎大橋、両岸現況300ミリ管敷設の動径接続が急務

Q 瀨峰地区、高清水地区は現在大崎広域水道から受水している。自前での配水に移行すべきでは。

A 平成8年に桐木沢浄水場の事業認可変更の際に協議した。残念ながら橋の構造上、増径は非常に厳しい。さらに県、関係機関と協議を行い、愛宕山配水池とのかわりをあわせて検討していく。



岩ヶ崎大橋

Q 安定供給に向け将来計画を策定する必要があると考えている。

A 安定供給に向け将来計画を策定する必要があると考えている。

Q 東京ふるさと会が9地区で結成されている。昨年から基本的に一律5万円の助成と大幅に削減されている。加入会員割助成などを設け増額を図るべきでは。

A 各会との懇談会でお願いした。大事な方々であり、多方面で支援していく。



議員 原 正博

新規事業の 一部を中止すべき

Q 東日本大震災は栗原に183億円（5月12日現在）の大災害をもたらした。よって、①2台の電気自動車と充電器の購入②ペレットストーブの購入③本庁舎の増改築工事など、本年度に実施予定の一部事業を一時中止し、震災で使用中となつている学校教育施設や社会教育施設、さらには、総合支所の復旧工事を優先すべきではないか。

A 東日本大震災の被害は甚大であり、特に市民生活に欠かすことができない緊急性の高いものには優先的かつ全力を挙げて早く復旧するよう取り組んでいる。一方では、市の総合計画を基本に事務事業を展開しており、今年度の新規事業は政策目的を達成するため、予定どおり実施していきたい。なお、3総合支所の建設は総合的に検討中である。



震災で寄付されたペレットストーブ

Q 学校再編が進んでいる。児童生徒が安心して通学できるように「スクールバス」を基本とした通学支援を考えるべきではないか。
A 教育委員会は、児童生徒が安全・安心に通学できることが第一である。市民バスの有効活用も視野に入れ、スクールバスでの通学支援を基本にしたい。



議員 山田 好孝

被災者支援システムの 導入を

Q 今回の震災で、改めて平時から災害時における住民本位の行政サービスが提供される体制づくりを進める必要性が高まっている。そこで、①被災者支援システムに対する、市長の認識は。②被災者支援システムを導入すべきと考えるがどうか。
A ①被災者支援システムは、災害発生時に被災者台帳を作成し、家屋の被害、避難先、犠牲者の有



被災者支援システムの関連記事

無、罹災証明書の発行状況などを一元的に管理できるシステムと認識している。②今回の震災により、その必要性が高まっていることから、今後、導入に向けた検討を行っていく。

夏の「15%節電」は

Q 経済産業省では、「夏の電力需給対策について」15%の節電が決定された。①市は、どのような

対策の取り組みをするのか。②市民に対しての呼びかけや周知はどうするのか。
A ①市役所、総合支所においては、前年同月比の20%の削減を目標とした節電対策を1カ月前倒して6月1日から取り組んでいる。②広報紙などを通じ、各家庭にお知らせすることで、節電意識の浸透を図る。



議員 佐藤 正博

納税貯蓄組合の 今後は

Q 合併後、補助金の見直しや口座振替の推進など、単位組合において戸惑いを感じている。以下の点はどうか。①組合組織の動向は。②組合加入率の高い地区と、低い地区の収納率の違いは。③口座振替方式と月掛方式とで収納率に違いは。④県の滞納整理機構の費用対効果は。
A ①平成17年の733組合から平成23年には629組合になった。

②栗原は一つの理念から、地区単位での統計はない。③口座振替が97・19%、納付書での納税が96・22%である。④滞納整理の手法の取得を目的に職員1人を派遣し、十分効果を上げている。
Q 学校再編計画について①学校は地震や災害時の避難所にもなる。今回の震災で、市の教育施設でも被害があったが、再編計画に変更はないか。②遠距離通学児童の送

迎に市民バスを活用するということも検討されているようだが、通学支援に変更ないか。③放課後児童クラブは再編校で行うのか、現行どおりか。
A ①年度内に復旧予定で、再編計画に変更はない。②スクールバスでの通学支援を基本とする。③再編後の校区で行う。



納税標語入選表彰式

災害復旧の法制度の見直し 放射能事故への対策

全会一致で意見書を提出

東日本大震災調査特別委員会

栗原市議会は、3月25日に議長を除く28人で、未曾有の被害を受けた本市の復興に向けた調査、研究、提言を行う目的で「平成23年東北地方太平洋沖地震災害調査特別委員会」（現在は「栗原市議会東日本大震災調査特別委員会」に名称変更）を設置しました。

設置の期間は調査が終了するまでで、分科会ごとに調査を行い、6月定例議会において議長に中間報告し、引き続き調査を行っております。

また、現行の法制度の下での基本である原形復旧ではなく、強い地震にも耐えられる復旧ができる法制度の見直しと、東京電力福島第一原子力発電所事故で漏れ出した放射性物質による人的被害をはじめとした農林畜産物など他方面への影響が懸念されることから、国に対して放射能事故への万全な対策を講じるよう意見書を提出しました。

東日本大震災に係る被害状況（6月15日現在）

人的被害		住家被害	
死者・行方不明者	なし	全壊	51棟
負傷者（重傷）	6人	大規模半壊	20棟
負傷者（軽傷）	544人	半壊	178棟
		一部損壊	2,944棟

おわびと訂正

5月13日発行のくりはら市議会だより第26号において、文教民生常任委員会の問・答の記事に誤った表記がありましたので、おわびして訂正します。

なお、平成22年度は、築館中学校・一迫中学校の男女それぞれ4チームすべてが全国大会に出場しています。

「なぜ減額するの中学の大会補助」

誤 減額の大きな理由は、ホッケーチーム男女それぞれが出場できなくなったためである。

正 22年度の各種大会への補助金を精査した結果によるものです。



すがわら ゆうき 議員
菅原 勇喜

放射能汚染
すべての保育所・
学校で測定を

Q ①6月9日に測定された74施設中、最大は栗駒小学校、栗駒幼稚園の0.471マイクロシーベルト。単純に積算すると年間4.125マイクロシーベルトとなる。今後もすべての保育所、学校での測定を求める。②汚染された校庭、遊び場の除染を求める。③原発からの撤退と自然エネルギーの原発からの撤退と自然エネルギーの本格的導入を求めるが市長の見解は。

A ①74施設すべての空気中の放

射線量を測定した結果は、健康被害が懸念されるレベルではない。今後は小中学校19施設、消防施設5カ所での測定を行っていく。②栗原は、今除染のレベルではない。③電力の安定供給の観点から自然エネルギーの技術開発を行いながら原子力発電への依存度を徐々に低くしていくべきではないかと考える。

通園専用バスの運行を
Q 若柳地区幼稚園の再編については、市が進めてきた公立4園、私立1園の再編民営化であり、園児の安全確保の観点から専用の通園バスの運行を求める。
A 幼稚園の通園支援についてもスクールバスを運行することを基本として検討していく。



萩野二小の刈草置場

私もひとこと

東日本大震災を

振り返って



たかはし ゆうこ
高橋 悠子さん
(志波姫)

3月11日、忘れられない東日本大震災。私たちに大きな衝撃を与えました。今もなお大変な思いをしておられる方がたくさんいます。

そんな中、私たちが心にとめて行うべきことは、一人一人の心の安定をはかり、やすらぎを与え、また一人一人の人間を尊重して生きることが大きな絆としてつながりになり、よりよい社会へ向かうと思います。そして、私たち世代は、次世代を担う子育て、地域とのつながり、市の活性化に積極的に取り組むべきだと思います。

議員さん方は、この栗原のために今まで以上に真剣に市政に取り組んでいただければ、と思います。私たちも未来の子どもたちのために積極的に前向きな活動をしていきたいと思います。

学校再編について

まず、3月11日の東日本大震災で被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。今回の震災は3年前の「右手・宮城内陸地震」とは違い、停電・断水・燃料不足と初めての経験でした。各地では放射能漏れの問題があり、まだ安心はできませんが、早く元の生活に戻れることを願っています。

さて、栗原市の学校再編についての思いを述べたいと思います。今年の2月に初めて花山地区の説明会に参加し、一迫中学校との再編について聞きました。いろいろな状況を考えると再編することには納得しましたが、花山地区の場合には交通手段が不安だったり、中学校に入学してからメンタル面が心配だったりしています。その辺も意見交換や議論されていると思います。が、こんな不安や心配が軽減される様な対応をお願いしたいと思います。



すがわら さとし
菅原 諭さん
(花山)



6月定例議会は、震災で議場の天井が落下し、議場が使える状況ではなく、本庁舎の講堂で開かれました。一日も早く議場を復旧し、インターネットでの映像配信と多くの市民が傍聴できるように、執行部に働きかけてまいります。

さて、議会の申し合わせにより、6月から広報編集調査特別委員会の構成委員が変わりました。新編集委員は9人であり、編集に当たっては、議会の活動状況を広く市民に知らせ、議会に対する理解と関心を深めていただくように努めてまいります。

佐藤 久義

議会広報編集調査特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員 長 | 佐藤 久義 |
| 委員 長 | 高橋 勝男 |
| 委員 長 | 菅原 喜夫 |
| 委員 長 | 鈴木 道夫 |
| 委員 長 | 沼倉 猛 |
| 委員 長 | 佐藤 優 |
| 委員 長 | 三塚 東 |
| 委員 長 | 石川 正 |
| 委員 長 | 三浦 善 |
| 委員 長 | 川浦 浩 |
| 委員 長 | 佐藤 千昭 |